

# ところざわ 市議会 だより

平成21年(2009年)1月30日/年4回発行  
発行/所沢市議会 編集/議会報委員会  
〒359-8501 埼玉県所沢市並木一丁目1番地の1



第 **149** 号



■消防出初式恒例の古式ゆかしいはしご乗り(航空記念公園)

## 福祉施設・自転車駐車場など

## 指定管理者に関する29議案を可決

### おもな内容

- ◆第4回(12月)定例会おもな議案の概要、  
12月定例会の動き、議案に賛成×反対しますほか……………2～4
- ◆市政に対する一般質問……………4～7
- ◆市議会ココ3か月、平成19年度決算を認定しました、  
閉会中の議会活動から、可決された意見書ほか……………7～8

ページ

## 平成20年 第4回定例会(12月2日～12月18日)

質問・答弁は要旨を掲載しています。会議録は作成後、市立図書館、市政情報センター(市役所1階)他で閲覧できます。

討論

議案に賛成×反対します



市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正

- 賛成
市役所の組合との合意なく決定してしまっことは、組合の交渉権の保障にも差し支える。また、精神疾患については、仕事に起因する場合も多いことから、十分な休暇が必要であり今回の改正には反対する。
反対
現在の制度では、例えば勤続20年の職員の場合、病気休暇490日、その後休職1年、さらに傷病手当1年半と3年以上の所得が保障され休むことができる。経済状況が厳しい中で市民感情からかけ離れている。

所沢市交通災害共済条例の一部改正

- 賛成
生活保護受給者の家計を著しく圧迫する額ではない。また、医療費に対する補助があり、医療に関して実費支払いはないので賛成する。
反対
暮らしが苦しくなっている生活保護世帯の実態を把握していると思えない。市に福祉の心がなく象徴しているように思え反対する。

公の施設の指定管理者の指定

【自転車駐車場(新所沢駅他2か所)】

- 賛成
選定過程で不明瞭な部分や改善点など多々あったが、選定の遅れは、違法駐輪や歩行者の交通整備に支障をきたしてしまふ。選定基準を来年度までに見直し、ガイドラインを作成することを担保に賛成とする。
反対
同じ自転車駐車場の業務を行う業者の間で、時給単価にして100円もの賃金格差が生じている。今後、選定に当たって賃金の平準的単価を示すなど労働条件の整備をすることを求め反対とする。

公の施設の指定管理者の指定

【老人憩の家(さくら荘他2か所)】

- 賛成
選定期間が遅く、移行の時間的余裕がないことを憂慮する。市も前委託先の社会福祉協議会に対し、失職される方の再雇用先に関して最大限配慮することを求め賛成とする。
反対
老人憩の家は、高齢者の暮らしぶりを直接見守る大切な場である。安心して住みなれた地域で暮らし続けられるためにこのような高齢者の居場所は直営が望ましい。
シルバー人材センターがこの種の業務の指定管理を受けること自体問題である。違法ではないが、グレーゾーンであることは明らかであり反対する。

人事その他の議案



- 教育委員会委員の任命に同意
欠員に伴い、次の委員の任命に同意しました。
守谷 靖氏(三ヶ島/新任)
人権擁護委員の推薦に同意
大館千恵子氏(日吉町/再任)
加賀谷尚子氏(北秋津/再任)
成田桂子氏(寿町/再任)
池田 隆氏(南永井/新任)
町名地番整備について
第二上新井土地区画整理事業の換地処分に合わせて、周辺の地域について町名地番整備を行います。
市道路線の認定・廃止
4件

指定管理者制度に関する基本的な考えを伺いたい。
「所沢市民間委託化推進計画」に基づき、市民サービスの向上や施設の効率的運営の見地から、導入の効果が期待できるものは、順次指定管理者制度へ移行していく考えである。

だが、それでは老老介護になってしまうのではないのか。法的に問題はないのか。
主な業務は受け付けや施設管理であり、心配ないものと考えられる。また、利用者や年齢が近いことで、きめ細かいサービスができるのではないかと思う。
関係機関には確認を取り、指定管理者として指名することは問題ないと回答を得ている。

一般会計予算のほか、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の計4件の補正がありました。
一般会計補正予算
現予算額82.9億9,970万4千円に、5億7,519万3千円を追加し、総額83.5億7,4

89万7千円となりました。主な補正予算は次のとおりです。
●塵芥処理費追加
5,176万3千円
業者に売り払い、コンクリート骨材として資源化していた溶融スラグ(廃棄物の焼却灰を高温で溶かし冷やし固めたもの)の業者への売り払いが困難となったため、埋立処分に変更するための委託料を追加します。

- 乳幼児医療費追加
6,409万6千円
●保育園臨時職員賃金追加
3,486万円
●松葉道北岩岡線道路築造費追加
1億880万8千円
●国保特別会計補正予算
450万円
産科医療補償制度の創設に伴い、制度に加入している分娩機関での出産の場合、出産育児一時金が3万円加算されます。

補正予算

平成20年 第4回(12月) 定例会



新たな指定管理者の指定など 54件の議案を可決

平成20年第4回(12月)定例会は、12月2日から18日までの17日間の会期で開催されました。
市長からは、所沢市ふるさと応援寄附条例制定など条例関係8件、指定管理者の指定関連29件のほか計54件の議案が提出され、いずれも可決しました。また、閉会中の審査となっていた平成19年度決算11件(7ページ参照)も認定されました。
議員からは「長時間労働や日雇い派遣など労働法制の改正を求める意見書」(8ページ参照)など3件の議案が提出され、いずれも可決しました。

条例関係

- 条例制定3件、条例の一部改正5件の議案が提出され、いずれも可決しました。主な条例の内容は次のとおりです。
●所沢市ふるさと応援寄附条例
所沢市を応援しようとする方々から寄付金を募ります。これを財源として「ふるさと所沢」のまちづくりのために、各種事業を実施します。
●所沢市生涯学習推進センター
旧並木東小学校の校舎を利用して生涯学習推進センターが、来年

指定管理者

- 指定管理者制度とは?
公の施設の管理・運営を市が指定する指定管理者として企業等の団体に代行させることができる制度です。
●指定管理者制度の一部改正
生活保護受給者に対する共済会費の負担を廃止します。
●所沢市交通災害共済条例の一部改正
病气休暇の勤続年数による加算を廃止し、精神疾患の場合に限り90日を加算するものです。
●所沢市交通災害共済条例の一部改正
生活保護受給者に対する共済会費の負担を廃止します。



生涯学習の拠点へ(旧並木東小学校)

12月定例会の動き

Table with 2 columns: Date and Meeting Content. Includes dates like 12月2日, 12月3日, 12月5日, 12月8日, 12月10,11,12,15,16日, 12月17日, 12月18日.

諮問 産業廃棄物処理業 計画書に係る意見

産業廃棄物処理業計画書について県から照会があり、「ダイオキシンを少なくし所沢にきれいな空気を取り戻すための条例」に基づき、議会の意見を求める議案が提出され、意見を付しました。

内容は、中間処分業の変更許可（破碎・圧縮梱包施設の追加）を行いたい旨の計画書に対するもので、計画者は株大空リサイクルセ

ンター、事業計画地は松郷339-1外7筆です（8ページ参照）。

議員提出議案

所沢市議会会議規則の一部改正 1件、意見書2件が提出され、いずれも可決しました。意見書は「長時間労働や日雇い派遣など労働法制の改正を求める意見書」と「食の安全確保」への取り組み強化を求める意見書」の2件です（8ページ参照）。

Table with 10 columns: 結果, 会派「礎」(1人), 共生(1人), 民主(2人), 自由民主党(3人), 民主ネットリベラル(4人), 会派「翔」(4人), 日本共産党(6人), 公明党(6人), 市民クラブ(7人). Rows include 65議案中、意見が分かれた議案等に対する会派の態度, 所沢市議員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正, 所沢市交通災害共済条例の一部改正, 公の施設の指定管理者の指定について(新所沢・狭山ヶ丘自転車駐車場), 公の施設の指定管理者の指定について(小手指自転車駐車場), 公の施設の指定管理者の指定について(サン・アビリティーズ), 公の施設の指定管理者の指定について(老人憩の家さくら荘他2か所), 平成19年度所沢市一般会計決算の認定.

道路東京狭山線の延伸にあたって

議員 都市計画道路・東京狭山線の小学生の安全確保、また、開通時の安全対策や信号機の設置はどのように検討しているのか。

道路公園部長 川越県土整備事務所では、周辺住民への負荷を最小限に抑え、ガードマンを配置し安全確保に努め、市も特段の配慮を要望していく。開通に際しては周辺道路への影響について関係部署と協議・検討し、車の導流調査等を行いたい。信号機も同事務所が設置する方向で調整している。

日東地区まちづくり 正確な実態把握を

議員 所沢駅周辺・日東地区のまちづくりには、多くの地権者等があり、その心を一つにまとめるのは至難の技である。実態把握のうえ、棲み分け等、区域除外を考慮した構想を示すべきではないか。

市長 同地区のまちづくりについては、権利者の意向調査を行いながら、市の厳しい財政状況等の視点を加え、同地区の特性に合った各種整備手法の導入、国や県の示す民間主導の事業展開等、柔軟な

考え方に基づくまちづくりを検討し、方向を定めていきたい。



業者テストに代わる 貴重な指導資料

議員 市独自で行っている中学校のステップアップ調査は、公教育の進路指導が解体する中、先生の貴重な資料となっている。その現状や成果はどうなっているのか。

学校教育部長 今年度は1、2学年に年1回、3学年に年3回実施し、調査終了後、生徒個票と学校用資料を各学校に返却し、個別・進路指導の資料に活用している。生徒の学習方法や教員の学習指導の改善、データ分析による個に応じた学習指導を展開している。

メンツの多い 標準服の導入を

議員 品川区の小中一貫校では、カリキュラムのほか、時間が節約でき経済的等の理由で制服が好評である。地域や小学校の実情に応じて、強制的ではない「標準服」の採用を検討できないか。

議員 品川区の小中一貫校では、カリキュラムのほか、時間が節約でき経済的等の理由で制服が好評である。地域や小学校の実情に応じて、強制的ではない「標準服」の採用を検討できないか。

市政に対する

一般質問

12月定例会では、25人が一般質問を行いました。質問は各議員の多くの質問項目中1項目だけを掲載しています。



猫への虐待や 無責任な餌やり防止を

議員 近年注目される猫の問題は県よりも市の具体的な施策が有効と考える。市民の意識共有を目指し、飼い猫や地域猫の「飼育ガイドライン」を制定できないか。

環境クリーン部長 猫に関する問題は多発していて、原因となる人為的行為は改善しなければならぬ。不幸な猫を減らし、共存できる街を目指し、「飼育ガイドライン」策定を早急に検討したい。



二二二通学路を 早急に整備できないか？

議員 宮前小学校の通学路に通称「二二二通学路」があり、地元市民にも愛用されている。市の認定道路でないため、道路維持が行き届かない状態だが、現況や整備についての見解を伺いたい。

学校教育部長 市が所有して道路認定していない通学路は、他に例がない。極めてまれなケースで、当初の整備経緯も不明であり、今は市長部局、教育委員会各課と地域の自治会等と連携を深め、整備について対応していく。

武道教育の 中身を充実してほしい

議員 平成21年度、市内中学校全校に柔剣道場が整備される。人数が少なく聞く武道の指導者充実への考え、市内の柔道経験者との協力について伺いたい。

学校教育部長 体育科教員で柔道の有段者が約5割、剣道が2割と

道路所沢村山線の 10でも早い開通を！

議員 都市計画道路・所沢村山線は、まさに所沢駅西口の顔になる部分である。同線が行政道路まで開通したら、市民にどのような利便性が想定できるか。また、現在の土地買収の現況を伺いたい。

道路公園部長 所沢駅へのアクセスの際、通り抜けに使用している狭い道路の交通量の減少、歩道整備による安全確保、電線共同溝による防災機能・景観の向上が図れる。用地買収率は本年11月現在、約98%になっている。

太陽光発電システム等を 普及させるには？

議員 市の温暖化防止活動奨励金は、補助金ではないため低額である。他自治体に比べ、地球環境に対する意識が低いと思われるが

太陽光発電システム等を普及させるには？ 議員 市の温暖化防止活動奨励金は、補助金ではないため低額である。他自治体に比べ、地球環境に対する意識が低いと思われるが



発達障害児教育 就学支援の充実を

議員 特別支援教育支援員が全校に配置されたが、十分ではない。障害児の就学先を決める支援委員会の運営の現状と同支援員・学習支援員の増員について伺いたい。

教育長 同委員会は障害の種類や程度を判断、教育的支援、学校との連絡、調整、指導等について保護者と面談し、適切な就学先を決定する。さらに特別支援教育専門家チーム委員会を設置、連携して支援している。支援員の増員、支援内容の充実も検討している。

労働安全衛生法 その後の検討は？

議員 教職員の労働安全衛生管理規定は、全県で90%が導入、本市職員には制定されているが、教職

職員には制定されているが、教職



マニフェスト実現への 平成21年度予算

議員 市長就任から1年、実行を約束した40項目のうち15項目に何らかの措置がとられた。来年度さらに12項目を実行するというが、予算をどう見込んでいるのか。

市長 現在、予算編成の作業中であり、具体的な数字を見込むことができない。本市を取り巻く状況は極めて深刻な状況にあり、限りある資源を有効かつ効果的に活用し、これまで以上に行政運営の合理化、効率化、適正化を図る中、マニフェストの約束をできるだけ反映していきたい。

議員 市長就任から1年、実行を約束した40項目のうち15項目に何らかの措置がとられた。来年度さらに12項目を実行するというが、予算をどう見込んでいるのか。



▲救急現場で活躍するドクターヘリ

ドクターヘリの運用で救命率の向上を

保健福祉部長 年々増加する相談に応じ、通院医療費の支給認定、通院同行、ヘルパー派遣、就労継続支援事業所の紹介等を行い、精神保健福祉士を2人増員して対応している。24時間の相談は県の精神保健福祉センターで行っているが、市での整備は大変難しい。

市民クラブ 島村省吾

議員 練馬区では3つの駅に住民票・印鑑証明書の自動交付機が設置され、サラリーマンやOLに大変喜ばれている。所沢市でも休日や夜間に利用できるよう自動交付機を導入できないか。

市民活動を支援する 条例制定は?

議員 昨今、市役所と自治会等は対等な立場となり、初期段階での市民活動への支援が重要になってきている。今後こうした市民参加を担保する条例の必要性について見解を伺いたい。

市民の知る権利の尊重が不十分

議員 情報公開の不服申し立てに対し、市長の諮問後の手続きに期間の定めがない。情報の迅速な活用に向け、条例に審査会の答申までの期間を定められないか。



▲7万人を集めたライオンズ優勝パレード

市議会3か月

- 10月2・3・7・10日 決算特別委員会
8日 市民環境常任委員会
14日 議会報委員会
20~21日 議会基本条例
特別委員会(※)視察
27日 総務常任委員会
27~29日 市民環境常任委員会視察
30日 議会基本条例特別委員会
11月4~7日 中国常州市友好訪問
10~11日 議会運営委員会視察
14日 議会基本条例特別委員会
18日 総務常任委員会
19日 議会運営委員会
19・21日 議会基本条例特別委員会
25日 代表者会議
議会運営委員会
市民環境常任委員会
27日 建設水道常任委員会
12月2~18日 第4回定例会
12日 議会報委員会

※議会基本条例制定に関する特別委員会

平成19年度決算を認定しました

平成19年度決算11件が9月定例会に提出され、閉会中に決算特別委員会で審査されました。12月定例会で討論を行い採決した結果、すべて認定されました。

一般会計歳入歳出決算について

- 反対
・家庭ごみ収集運搬業務の民間委託料は、ごみ収集量が減っているにもかかわらず右肩上がりである。
中心市街地整備費は、現在一つ一つが手法先行で早急に進めている感が否めない。所沢駅西口地区のまちづくりについては反対者が多く、事業推進を前面に押し出した、土地区画整理ありきの住民への合意形成はすべきではない。
・条例や総合計画と整合性のない審査をした廃棄物減量等推進審議会委員に報酬を支払うことは適正でない。
賛成
・家庭ごみ収集運搬業務委託は、効率かつ安定的に執行され、生活環境の保全上適切であった。委託料はごみの量に比例するものではない。
中心市街地整備費は、市の表玄関である所沢駅周辺を市民の活力を生み出せる個性豊かなまちづくりをするために必要である。市の再生・活性化・防災の面からも不可欠な事業である。
廃棄物減量等推進審議会は、一般廃棄物処理基本計画の改訂の審査をしており、その報酬は適正である。

閉会中の議会活動から
総務常任委員会
経常収支比率や財源確保に向けた取り組みの審査を行いました。
教育福祉常任委員会
発達支援システムと特別支援教育、養護学校について滋賀県湖南市を視察しました。
市民環境常任委員会
廃棄物についての調査のため、札幌市「リサイクル団地」や帯広市「くりりんセンター」等を視察しました。また、川越市・飯能市の学童クラブを視察しました。
建設水道常任委員会
現在建設中の元町北地区再開発事業の現地視察を行いました。また、所沢市まちづくり条例の見直しについて審査を行いました。
議会運営委員会
議会活性化の経緯と現状について、長野県長野市と飯田市を視察しました。また、議会報告会や事務事業評価のあり方について協議を行いました。
議会基本条例制定に関する特別委員会
議会基本条例について会津若松市を視察しました。また、議会として全議員を対象に行った調査報告会を踏まえ意見交換会を行い、第二次素案をまとめました。

通勤・通学時 手軽に印鑑証明を

議員 練馬区では3つの駅に住民票・印鑑証明書の自動交付機が設置され、サラリーマンやOLに大変喜ばれている。所沢市でも休日や夜間に利用できるよう自動交付機を導入できないか。

市民活動を支援する 条例制定は?

議員 昨今、市役所と自治会等は対等な立場となり、初期段階での市民活動への支援が重要になってきている。今後こうした市民参加を担保する条例の必要性について見解を伺いたい。

市民の知る権利の尊重が不十分

地域包括支援センターの相談機能強化を

議員 高齢者の自立支援の総合機関として、地域包括支援センターが開設されている。円滑で安定的な運営にあたって、24時間365日対応の相談体制は、現在どのような位置づけになっているのか。

民営化に向けた 基本的考え方の問題点

議員 市ホームページには、市立保育園の民営化により年間運営費で一般財源は1園7、500万円の差が生じるとある。公設民営の保育園と比較すると3千万円もの数字の違いがあり、根本からの数値の見直しが必要ではないか。

埼玉西武ライオンズ 優勝パレードの効果は?

議員 11月23日、ライオンズファンが待ちに待った優勝パレードが行われた。パレード募金はどのくらい集まり、経済効果はどのくらいあったと考えているか。

行財政改革の要となる 計画の位置づけ

議員 市の将来を大きく左右する行財政改革の推進計画実現には、進行管理の徹底が必要である。改革の中で、定員適正化計画、民間委託化推進計画は、どのような意味を持っているのか。

市税の滞納整理に 団塊の世代の影響は?

議員 市の滞納整理の収納率は10年間ほぼ横ばいだが、団塊の世代が退職し、今後給与天引きの特別徴収が減り、納付書による普通徴収の増加が予想される。その推移や影響をどう検討しているのか。



誰もが健やかに 過ごせるために

議員 障害者の日常生活用具は、日々進化がめざましく、さまざまな要望があると思う。ニーズを的確につかみ、支給品目のこまめな増加はさほど多くない。

急務となった 周産期医療体制の充実

議員 市では、高度な医療体制が必要な新生児救急対応を市内2病院のほか、平成22年に移転する都立清瀬小児病院に依存している。現状を考慮し、同医療体制の充実・強化に向けた見解を伺いたい。

精神障害者の自立・ 自律への行政支援を

議員 精神障害者の家族を支える社会的基盤の弱さが、社会問題になっている。相談支援の充実、24時間の支援体制について、どのように検討しているのか。

諮問第2号 産業廃棄物処理業計画書に係る意見

諮問第2号については、平成20年12月8日現地調査を実施し、協議した結果、次のとおり意見を付すことに決した。

- 1 破砕・梱包などの施設にあっては、維持管理を徹底した上、安全性を確保し、振動、騒音、臭気、排水のほか、過去に苦情のあった粉じんの飛散について環境保全対策に万全を期すこと。
- 2 周辺住民との相互理解を深め、周辺地域の生活環境の増進に十分に配慮すること。
- 3 中間処理した廃棄物については、保管期間、保管の高さなど、保管基準を遵守すること。
- 4 事業場内は、常に整理整頓に努め、清潔さを維持すること。
- 5 県外からの廃棄物の受入れについては、極力抑制し、資源化率を高め、県においても流入の総量の管理強化を図ること。
- 6 搬入車両の待機場所の位置付けを明確にし、事業実施地内に入れるなど、指導範囲を見直すこと。

議会基本条例制定に関する特別委員会

“ミニ・シンポジウム”を開催します！

開催日時 平成21年2月7日(土)／午後2時～4時  
(午後1時30分開場)

会場 所沢市民体育館・会議室(申込先着80人)  
内容 ●基調講演…廣瀬克哉法政大学法学部教授  
●所沢市議会基本条例の骨子について  
●市民の皆さんとの意見交換

★参加申し込みは議会事務局(TEL2998-9256)へ。ご来場にはなるべく公共交通機関をご利用ください。

\* \* \*

次の定例会は

2月23日からの予定です。

傍聴をお待ちしています。

本会議インターネット中継を開始しました。閉会中もインターネットで録画中継が視聴できます。ぜひご利用ください(表紙下段のアドレスからアクセスできます)。



連絡先 議会事務局調査担当

(TEL 04-2998-9256)

福原 浩昭

末吉美帆子・大石 健一・石本 亮三

菅原 恵子・杉田 忠彦・石井 弘

高田 昌彦／副委員長 西沢 一郎

委員長 高田 昌彦／副委員長 西沢 一郎 (福)

(福)

ご要望を心よりお待ちしております。

引き続き議会に対する皆さんからのご意見や

集に努めてまいります。

て、市民の皆さんにわかりやすい紙面構成と編

く問われてまいります。これからも議会につい

ても今後、大切な税金歳出の費用対効果が大

き、市民の皆さんにわかりやすい紙面構成と編

集に努めてまいります。



可決された意見書

意見書を行政機関等に提出し、議会としての意思を表明します。

長時間労働や日雇い派遣など  
労働法制の改正を求める意見書(要旨)

バブル経済崩壊以降、わが国の雇用形態は大きく変化してきました。(中略)今必要とされていることは、雇用確保と併せてより良い労働環境の整備です。

特に長時間労働の抑制は喫緊の課題の一つです。厚労省の集計によると、子育て期にあたる30代男性の約4人に1人が週60時間以上の長時間労働をしています。また、男性が家事や育児にかかる時間は他の先進国と比較して最低レベルです。(中略)また、日雇い派遣は労働者の保護、雇用の安定、職業能力の向上の観点から見て問題が多過ぎます。

誰もが将来への希望を持って働くことができる社会の実現を目指すため、政府におかれては、以下の点について特段の取り組みを行うよう強く要望します。

1. 法定割増賃金率の引き上げやサービス残業の取り締まり強化を図ること。
2. 日雇い派遣の原則禁止などを盛り込んだ派遣法改正案を早期成立させ、派遣労働者の保護を図ること。

提出先 内閣総理大臣 厚生労働大臣

「食の安全確保」への取り組み強化を  
求める意見書(要旨)

近年、食品の安全・表示に関する悪質な偽装や、有害物質の混入、事故米問題など「食の安全」を根底からゆるがす事件や事故が多発している。特に事故米問題では、農林水産大臣と同事務次官が辞任する事態に発展した。(中略)

現在、農水省では「農林水産省改革チーム」を設置し、業務、組織の見直しを行うための取り組みを進めているところであるが、今後、同様の事態を二度と起こさないためにも、猛省と改革を強く促したい。

また、食の安全に関する問題だけでなく、近年相次いでいる消費者問題はどれも深刻な様相を呈している。政府の消費者行政推進会議の報告書によれば、(中略)やはり縦割り行政の欠陥が大きな要因として明らかになっている。こうした縦割り行政の弊害を、消費者中心に改革するため、内閣府の下に消費者庁を早期創設し、ここを起点に省庁横断的な消費者行政を推進するべきである。

については、政府において、以下の対策を講じられるよう強く要望するものである。

1. 偽装表示を一掃するため、JAS法を改正し、直罰規定を設けるなど罰則を強化する規定を設けること。
2. 農作業の工程管理や農場から食卓に至る衛生管理の普及・促進で食品の安全性を高め、トレーサビリティシステムの確立で食品の流通を一層明確にすること。
3. 輸入食品の安全に関する情報提供を迅速かつ適切に行うとともに、監視、検査体制の強化・拡充を図ること。
4. 政策全般にわたり消費者の観点から監視し、強力な権限を有する消費者庁を設置するための関連諸法を制定すること。
5. 不正な取引を行う業者に対し、迅速な立ち入り調査に基づく販売禁止や、製品の回収命令、罰則強化などを行うため、消費者安全法を制定すること。

提出先 内閣総理大臣 農林水産大臣